



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月2日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
コード番号 3738 URL <https://www.t-gaia.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 将人
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 林 薫 TEL 03-6409-1010
四半期報告書提出予定日 2024年2月5日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	328,984	0.2	5,052	8.4	8,014	1.6	3,810	△30.6
2023年3月期第3四半期	328,308	△3.4	4,659	△35.3	7,890	△27.5	5,493	△28.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,498百万円 (△39.0%) 2023年3月期第3四半期 5,732百万円 (△24.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	68.28	-
2023年3月期第3四半期	98.48	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	243,239	74,219	30.5
2023年3月期	246,068	74,887	30.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 74,154百万円 2023年3月期 74,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	37.50	-	37.50	75.00
2024年3月期	-	37.50	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	459,500	1.3	8,200	17.2	12,400	6.5	6,600	△26.9	118.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 (社名) T-Gaia Asia Pacific Pte.Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	56,074,000株	2023年3月期	56,074,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	253,709株	2023年3月期	282,309株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	55,808,747株	2023年3月期3Q	55,780,994株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2024年2月2日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4～12月）におけるわが国経済は、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。先行きについては、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があるものと考えられます。

当社の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、2019年10月施行の電気通信事業法改正による事業者間の乗り換え円滑化の影響もあり通信事業者間の新規契約の獲得競争が過度に行われてきました。当連結会計年度に入り、行き過ぎた値引き競争は沈静化しつつあり、2023年12月27日には新たな端末の割引上限規制を含む電気通信事業法施行規則等の一部改正が施行されました。今後は行き過ぎた値引き競争が抑制され、正常な市場に移行することが期待されます。

一方で、スマートフォンの高機能化等に伴う価格の上昇や、物価高による買い控えにより端末の平均使用年数は長期化の傾向にあります。通信事業者各社は金融サービスとの連携など新たな価値提案を始めており、当社をはじめ携帯電話等販売代理店に期待される役割もますます広がっていくことが予想されます。

このような事業環境において、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の全社戦略として掲げた「TG Universe（ティーガイア内エコシステム）の実現」および「TGマテリアリティ（8つの重要課題）への取り組み」を着実に進めております。モバイル事業に依存しないバランスの良い事業ポートフォリオへの変革を目指し、ソリューション事業、スマートライフ・クオカード事業を中心に、成長投資を積極的に行っております。

また、キャリアショップを中心に、店舗をお客様主体のビジネスモデルへ変革すべく、2023年4月にプロジェクト組織を、10月には各拠点に地方創生チームを発足させました。これを足掛かりに全事業の横連携を促進し、「店舗でのスマートライフ関連サービスの提供」、「中小企業向けDX支援」、「自治体との連携」に取り組んでおります。これまでの物販中心の考え方（プロダクトアウト）から、コンシューマ向け事業および法人顧客向け事業ともに、お客様のご要望に沿ったサービスを提供する考え方（マーケットイン）へ転換していくことで、収益拡大を目指しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は3,289億84百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は50億52百万円（同8.4%増）、経常利益は80億14百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億10百万円（同30.6%減）となりました。

減益の主な要因は、ソリューション事業において連結子会社Relay2, Inc.に係る減損損失を特別損失に計上したためであります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	スマートライフ・クオカード事業	その他	四半期連結業績
売上高	276,660 (1.0%)	29,836 (8.1%)	22,469 (△15.7%)	18 (△65.2%)	328,984 (0.2%)
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,752 (71.1%)	△829 (-)	1,789 (△13.5%)	98 (△46.6%)	3,810 (△30.6%)
<参考>営業利益又は営業損失(△)	4,599 (92.1%)	972 (△50.9%)	△443 (-)	△75 (-)	5,052 (8.4%)

※ %表示は、対前年同四半期増減率

(モバイル事業)

モバイル事業は、通信事業者各社が提供する通信サービスや各種コンテンツの契約取次とスマートフォン等の販売を行っております。当社グループの全国に広がる店舗は、単なる「販売拠点」ではなく、「地域のICT拠点」として、質の高いサービスとご要望に沿った利用価値の提案により、お客様に感動を体験していただく場となることを目指しております。

モバイル事業における回線契約数は、スマートフォン価格の高騰等による買い替えサイクルの長期化により、222.8万回線（前年同期比：6.0%減）となりました。一方で、当第3四半期会計期間においては、新機種の発売などの影響もあり、回線契約数は前年同期並みに推移しております。

キャリアショップでは、リモートで初期設定サポートやスマートフォンの利用説明を行う「スマートオンラインサポート」も導入しており、当社業務の効率化および専門スタッフがお客様に応じたサポートを行うことによるお客様満足度の向上を図っております。新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後には来店予約の無いお客様の受け入れを再開しており、当社直営店舗の来店客数は回復基調にあります。また、前連結会計年度より店舗数の最適化を進めるとともに、業務の効率化・生産性向上に取り組んでおり、販売費及び一般管理費を抑制しております。

独自商材については、ガラスコーティングやセキュリティ商材を中心に堅調に推移しており、営業利益の増益に貢献いたしました。

この結果、売上高は2,766億60百万円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億52百万円（同71.1%増）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、法人向けのスマートフォン等の販売や端末・回線管理サービス等のソリューションサービスの提供、法人・個人に対する光回線サービスの販売・契約取次を行っております。当社グループでは、パソコンまで含めたスマートデバイスの調達・提案、導入支援から、環境構築、保守、運用、アップデートまでの一連のライフサイクルの管理・サポートをLCM (Life Cycle Management) 事業と呼称しており、お客様のご要望にワンストップで対応すべく、商材・サービスの拡充を行っております。

ソリューション事業における回線契約数は23.8万回線（前年同期比：0.5%増）となりました。一方で、スマートデバイスの売上高および受取手数料は減少しておりますが、当社グループ全体で人材育成に取り組むなど営業力の強化を図るとともに、販路の拡大に注力しております。

LCM事業については、商材・サービスを拡充しており、回線管理サービス (movino star)やヘルプデスク等の管理ID数は前年同期を上回りました。movino starは対象デバイスをスマートフォンだけではなくPCにも拡大したことID数の増加につながっています。

また、高齢化社会を見据え、介護施設への音声対話型AIサービスや介護用見守りカメラなどの提案を通じ事業領域拡大と新たな顧客層の獲得にも注力しています。

一方で、営業システムの機能拡充を行ったことにより、償却費等が前年同期に比して増加いたしました。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の累計保有回線数が堅調に推移しておりますが、販売不振等による売上高、受取手数料の減収を補うにはいたりませんでした。

この結果、売上高は298億36百万円（前年同期比8.1%増）、上述した特別損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億29百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益16億31百万円）となりました。

(スマートライフ・クオカード事業)

スマートライフ・クオカード事業は、全国の主要コンビニエンスストア等を通じての「PIN (プリペイドコード)」、「ギフトカード」および「スマートフォンアクセサリ」の販売等のほか、再生可能エネルギー、ヘルスケア、子ども向けICTスクール、eスポーツ等のESGに関連した事業を行っております。また、当社の連結子会社である㈱クオカードでは、「QUOカード」および「QUOカードPay」の発行・精算業務およびカード関連機器の販売ならびに保守業務等を行っております。

スマートライフ事業については、PIN・ギフトカードの取扱高は前年同期と比べ減少しました。ゲームや音楽・動画配信等の様々なデジタルコンテンツの需要は生活様式の変化に伴い落ち着きつつあります。コンビニエンスストア等を中心としたスマートフォンアクセサリの卸売りや、ウェアラブルデバイス「Fitbit」の販売は堅調に推移いたしました。

また、2023年11月には女性特有の健康課題解決につながる商品やサービスを提供するサロン型のフェムテックス

トア「FEMTECH LAB」1号店をオープンいたしました。12月にオープンしたオンラインショップとも連携し、リアルとデジタルが有機的に融合したサービスの展開に取り組んでおります。

海外事業においては、12月よりシンガポールにてモバイルバッテリーシェアリング「ChargeSPOT」のフランチャイズ展開を開始しました。

クオカード事業については、「QUOカード」および「QUOカードPay」の発行高は、前年同期に自治体向けの大型施策があった影響により前年同期に比して減少いたしました。2023年7月より大手コンビニエンスストアが「QUOカードPay」の加盟店に加わるなど、加盟店の拡大に努めております。

この結果、売上高は224億69百万円（前年同期比15.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億89百万円（同13.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億6百万円増加し、2,021億27百万円となりました。これは主に営業投資有価証券が155億26百万円、棚卸資産が54億46百万円、未収入金が34億74百万円増加し、差入保証金が140億49百万円、現金及び預金が91億20百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ45億35百万円減少し、411億12百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更により投資有価証券が14億18百万円減少したこと、および繰延税金資産が13億70百万円、のれんが13億22百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ28億29百万円減少し、2,432億39百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億5百万円減少し、1,655億94百万円となりました。これは主に未払金が11億34百万円増加したものの、賞与引当金が9億59百万円、1年以内返済予定の長期借入金が9億36百万円、未払法人税等が5億23百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億55百万円減少し、34億26百万円となりました。これは主に長期借入金が18億71百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ21億60百万円減少し、1,690億20百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億68百万円減少し、742億19百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を38億10百万円計上し、剰余金の配当を41億85百万円支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日付で公表した「特別損失の計上および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2023年5月1日に公表しました2024年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。

当第3四半期連結累計期間業績の、修正後の通期業績予想に対する進捗率は、売上高71.6%、営業利益61.6%、経常利益64.6%、親会社株主に帰属する当期純利益57.7%で推移しております。

修正内容につきましては、Relay2, Inc.に係る特別損失等を計上した影響分を親会社株主に帰属する当期純利益から差し引いております。売上高、営業利益、経常利益につきましては、堅調に推移しており、年度末商戦期を控えていることから従来予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,652	38,531
受取手形及び売掛金	19,687	20,228
営業投資有価証券	—	15,526
棚卸資産	25,855	31,302
未収入金	11,258	14,733
差入保証金	93,219	79,170
その他	2,765	2,670
貸倒引当金	△18	△35
流動資産合計	200,420	202,127
固定資産		
有形固定資産	4,227	4,652
無形固定資産		
のれん	16,502	15,180
契約関連無形資産	1,193	1,142
その他	5,484	4,920
無形固定資産合計	23,179	21,243
投資その他の資産	18,240	15,217
固定資産合計	45,648	41,112
資産合計	246,068	243,239
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,104	9,975
1年内返済予定の長期借入金	3,751	2,814
未払金	16,723	17,858
未払法人税等	971	448
返金負債	87	77
賞与引当金	2,486	1,527
カード預り金	131,028	131,156
その他	1,046	1,736
流動負債合計	166,199	165,594
固定負債		
勤続慰労引当金	187	178
退職給付に係る負債	369	567
資産除去債務	1,991	2,089
その他	2,432	590
固定負債合計	4,981	3,426
負債合計	171,181	169,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,141	5,165
利益剰余金	65,892	65,517
自己株式	△260	△233
株主資本合計	73,927	73,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	289
為替換算調整勘定	139	262
その他の包括利益累計額合計	458	551
非支配株主持分	501	64
純資産合計	74,887	74,219
負債純資産合計	246,068	243,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	328,308	328,984
売上原価	276,367	274,345
売上総利益	51,940	54,638
販売費及び一般管理費	47,281	49,586
営業利益	4,659	5,052
営業外収益		
遅延損害金収入	362	—
カード退蔵益	2,933	2,984
その他	200	179
営業外収益合計	3,496	3,164
営業外費用		
持分法による投資損失	33	57
遅延損害金	171	—
店舗等解約違約金	10	42
その他	50	102
営業外費用合計	265	202
経常利益	7,890	8,014
特別利益		
投資有価証券売却益	—	163
負ののれん発生益	249	—
段階取得に係る差益	305	—
その他	19	9
特別利益合計	575	173
特別損失		
固定資産除却損	53	87
減損損失	—	1,709
その他	0	—
特別損失合計	54	1,797
税金等調整前四半期純利益	8,411	6,390
法人税、住民税及び事業税	1,596	1,569
法人税等調整額	1,380	1,499
法人税等合計	2,976	3,069
四半期純利益	5,435	3,320
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△58	△490
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,493	3,810

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,435	3,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△29
為替換算調整勘定	234	205
持分法適用会社に対する持分相当額	13	2
その他の包括利益合計	297	178
四半期包括利益	5,732	3,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,712	3,958
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△459

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	モバイル 事業	ソリューシ ョン事業	スマートラ イフ・クオ カード事業	計		
売上高						
スマートデバイス	163,224	8,724	-	171,948	-	171,948
プリペイドカード等	-	-	7,818	7,818	-	7,818
スマートデバイス関連手数料	106,377	8,376	-	114,754	-	114,754
プリペイドカード等販売手数料	-	-	11,924	11,924	-	11,924
自社ソリューションサービス	-	4,927	-	4,927	-	4,927
TG光・NW関連	-	5,316	-	5,316	-	5,316
その他	4,395	247	6,826	11,469	52	11,522
顧客との契約からの生じる収益	273,997	27,590	26,570	328,158	52	328,210
その他の収益	-	-	97	97	-	97
外部顧客への売上高	273,997	27,590	26,667	328,255	52	328,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	184	77	86	348	1,112	1,460
計	274,182	27,667	26,753	328,603	1,165	329,769
セグメント利益	1,608	1,631	2,069	5,309	184	5,493

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社のシステム開発・運用・保守業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,309
「その他」の区分の利益	184
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	5,493

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソリューション事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間よりRelay2, Inc.を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,137百万円であります。

(負ののれん発生益に関する情報)

モバイル事業セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にCCCフロンティア㈱(2022年10月1日に㈱ユニケースに商号変更)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、244百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	モバイル 事業	ソリューション 事業	スマートラ イフ・クオ カード事業	計		
売上高						
スマートデバイス	175,384	8,166	-	183,551	-	183,551
プリペイドカード等	-	-	6,144	6,144	-	6,144
スマートデバイス関連手数料	96,978	7,434	-	104,413	-	104,413
プリペイドカード等販売手数料	-	-	10,231	10,231	-	10,231
自社ソリューションサービス	-	7,663	-	7,663	-	7,663
TG光・NW関連	-	6,288	-	6,288	-	6,288
その他	4,296	282	5,771	10,351	18	10,369
顧客との契約からの生じる収益	276,660	29,836	22,147	328,643	18	328,662
その他の収益	-	-	321	321	-	321
外部顧客への売上高	276,660	29,836	22,469	328,965	18	328,984
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,454	1,563	120	3,138	2,601	5,740
計	278,115	31,399	22,589	332,104	2,620	334,724
セグメント利益又は損失(△)	2,752	△829	1,789	3,712	98	3,810

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社のシステム開発・運用・保守業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,712
「その他」の区分の利益	98
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	3,810

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「決済サービス事業他」としていた報告セグメントの名称を事業内容に鑑み、「スマートライフ・クオカード事業」へ変更することといたしました。これに伴い前第3四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

第1四半期連結会計期間より、モバイル事業に含まれていたアクセサリ事業をスマートライフ・クオカード事業へセグメントの範囲を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、売上高およびセグメント利益に対する影響が軽微であるため、変更後の区分に基づき作成しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失およびのれんの金額の重要な変動)

ソリューション事業セグメントにおいて、Relay2, Inc.に係るのれんを含む固定資産等の減損損失を当第3四半期連結会計期間に1,709百万円計上しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結会計期間においては1,098百万円であります。